

大綱主要項目		事務事業の効率化				
具体的な項目		事務事業の見直し				
実施計画項目		行政評価システムの推進				
担当課		総合政策課	関係課	全課		
No.Ⅲ-1-(1)		令和3	4	5	6	7
実施年度	実施計画	○	○	○	○	○
	効果又は数値目標	行政評価システムを職務に活かしている職員（係長以上）の割合 85% 【令和3年度修正】	行政評価システムを職務に活かしている職員（係長以上）の割合 88% 【令和3年度修正】	行政評価システムを職務に活かしている職員（係長以上）の割合 92% 【令和3年度修正】	行政評価システムを職務に活かしている職員（係長以上）の割合 96% 【令和3年度修正】	行政評価システムを職務に活かしている職員（係長以上）の割合 100% 【令和3年度修正】
進捗状況	実績	A	B	A	A	
	効果又は数値実績	行政評価システムを職務に活かしている職員（係長以上）の割合 82%	行政評価システムを職務に活かしている職員（係長以上）の割合 77%	行政評価システムを職務に活かしている職員（係長以上）の割合 89%	行政評価システムを職務に活かしている職員（係長以上）の割合 89%	
現状と課題						
【現状】事務事業評価、施策評価を行い、全施策の進捗状況を把握するとともに、評価結果に基づき、事務事業等の改革・改善を推進している。また、政策評価会議により、次年度の重点・優先施策や行政運営の方向性を示す「行政経営方針」を策定し、予算等へ反映している。評価結果については、ホームページで公表している。 【課題】令和3年度で導入から19年が経過し、目的意識の低下、評価事務のマンネリ化している。また、本来の目的である、成果を重視した行政運営の実現が図られていない。また、職員アンケートでは、「事務負担である」や、「事務内容によっては評価基準の設定がむずかしい」、「改善のための議論が薄い」などの声があり職務に生かし切れていない。今後いかに行政評価の実効性を高めるかが課題である。						
課題解決に向けた方策						
行政評価システムの見直しを行い、課題の把握、改革改善を重視した事務事業評価、施策評価を実施していく。また、行政評価システムの推進について、行政評価基本方針の趣旨及び内容を職員に周知徹底し、職員の意識改革を図っていく。						
具体的な取組内容						
【令和6年度】 令和2年度中に見直しを行ったシステムに基づき、行政評価を実施した。（見直し後4年目）						
実績考察（理由、改善すべき点等）						
【令和6年度】 目的意識の低下や評価事務のマンネリ化により、職員に行政評価の意義が十分に認識されていないことが要因と思われる。また、システムの利用しづらさの指摘もあり、行政評価基本方針の趣旨及び内容を職員に周知徹底するとともに、R7からの新たな総合計画スタートに合わせた行政評価等の見直しを行う必要がある。						
考察を踏まえての今後の取組方針						
【令和7年度以降】 新たな総合計画「真岡市総合計画 2025-2029」スタートに合わせて、行政評価を起点としたPDCAサイクルの適正化を進めるため、行政評価から実施計画、予算要求、事業実施までのサイクル全体を見通した見直しを行い、行政評価の実効性を高めていく。併せて、行政評価の必要性を職員に周知するとともに事務負担軽減を図ることで、行政評価が真に職務に生かせるものにしていく。 （具体例：評価シートの見直し、評価会議の見直し、評価対象事務事業の絞り込み、行政経営方針の位置づけ見直し等）						